

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年8月8日から2024年7月29日まで	
運用方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ ジャパン中小型厳選 バリュー株ファンド

第8期（決算日 2022年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込		株 式 組入比率	純資産 総 額
		分配金	期 中 騰落率		
4期 (2018年7月27日)	円 16,431	円 0	% 5.4	% 99.1	百万円 5,663
5期 (2019年7月29日)	13,363	0	△18.7	99.4	3,668
6期 (2020年7月27日)	11,777	0	△11.9	99.0	2,463
7期 (2021年7月27日)	17,436	0	48.1	98.8	3,100
8期 (2022年7月27日)	18,046	0	3.5	98.3	2,834

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組入比率
(期 首) 2021年7月27日	円 17,436	% —		% 98.8
7月末	17,228	△1.2		98.9
8月末	17,154	△1.6		98.1
9月末	17,990	3.2		98.5
10月末	17,665	1.3		97.5
11月末	16,081	△7.8		98.7
12月末	16,925	△2.9		99.2
2022年1月末	16,838	△3.4		98.7
2月末	16,824	△3.5		99.0
3月末	17,066	△2.1		97.6
4月末	16,955	△2.8		98.1
5月末	17,270	△1.0		97.5
6月末	17,478	0.2		99.0
(期 末) 2022年7月27日	18,046	3.5		98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年7月28日～2022年7月27日)



第 8 期 首	17,436円
第 8 期 末	18,046円 (既払分配金 0円)
騰 落 率	3.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様 1 人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・保有している株式が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から新型コロナウイルスのデルタ株感染急拡大やトヨタ自動車の減産報道などを受けて株式市場は下落しましたが、2021年9月に菅首相が退陣を表明したのち自民党総裁選への期待などを背景に上昇しました。その後は中国の不動産開発大手の債務問題に対する懸念や11月には新たな変異株オミクロン株感染拡大による景気失速懸念などを受けて下落

しました。2022年1月には米国の利上げや資産購入縮小ペースが速まるとの見方から成長株を中心に株価の調整が見られました。2月にはロシアのウクライナ侵攻が始まったことを受けて株価はさらに下落しました。その後はロシアとウクライナとの和平交渉が進むとの期待や円安の進展が好感され株価は反発し、期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中

長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、エイチ・ツー・オー リテイリングやサトーホールディングスなどの株式を新たに組み入れました。一方で、商船三井やローランド ディー.ジー.などの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、商船三井や新生銀行などがプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第8期	
	2021年7月28日 ~2022年7月27日	
当期分配金 (円)	—	
（対基準価額比率）（%）	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,045	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

これまで市場が短期的な視点やテーマに基づいた行動をとってきたことによって、依然として多くの銘柄の株価は企業の本来の価値を正確に反映していないとみており、長期投資家にとっては投資機会を見出すことが可能だと思われます。当マザーファンドは企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解

したうえで判断します。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

多くの日本企業は、これまでの非効率な投資と過剰な負債を削減してきた結果、他の先進国並みの収益性や体力を備え、収益率の水準は肩を並べつつあります。また、報酬委員会の導入や社外取締役の増員など、コーポレートガバナンスに対する企業の姿勢は改善されており、経営陣が株主リターンを意識した適切な判断を下すことが世界で勝ち抜ける高い競争力につながると考えています。

マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出してみたいです。

1 万口当たりの費用明細

(2021年7月28日～2022年7月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	330円	1.925%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、17,122円です。
(投信会社)	(170)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(151)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用	10	0.057	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.025)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	351	2.048	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

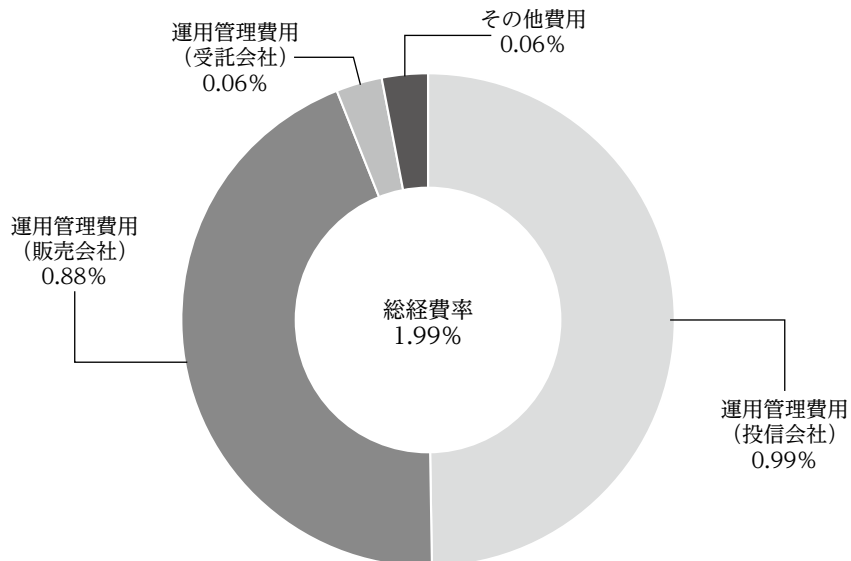
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2021年7月28日から2022年7月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 209,624	千円 417,000

(注) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年7月28日から2022年7月27日まで)

項 目	当 期
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,220,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,827,995千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2021年7月28日から2022年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2022年7月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千口 1,544,766	千口 1,335,142	千円 2,808,605

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2022年7月27日現在の受益権総口数は、1,335,142千口です。

投資信託財産の構成

(2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千円 2,808,605	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,336	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,861,941	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,861,941,129円
コール・ローン等	53,335,926
イーストスプリング日本中小型株式 マザーファンド(評価額)	2,808,605,203
(B) 負 債	27,351,827
未 払 解 約 金	407
未 払 信 託 報 酬	26,425,614
未 払 利 息	156
そ の 他 未 払 費 用	925,650
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,834,589,302
元 本	1,570,793,104
次 期 繰 越 損 益 金	1,263,796,198
(D) 受 益 権 総 口 数	1,570,793,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,046円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 1,778,332,334円
 期中追加設定元本額 17,209,774円
 期中一部解約元本額 224,749,004円
- (注2) 1口当たり純資産額は1,8046円です。
- (注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2021年7月28日 至2022年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 25,350円
支 払 利 息	△ 25,350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,670,122
売 買 益	159,972,219
売 買 損	△ 7,302,097
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,125,016
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	95,519,756
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	796,754,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	371,522,320
(配 当 等 相 当 額)	(188,556,904)
(売 買 損 益 相 当 額)	(182,965,416)
(G) 計 (D+E+F)	1,263,796,198
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,263,796,198
追 加 信 託 差 損 益 金	371,522,320
(配 当 等 相 当 額)	(188,633,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(182,889,121)
分 配 準 備 積 立 金	892,273,878

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,140,430円)、費用控除後の有価証券売買等損益(39,379,326円)、信託約款に規定する収益調整金(371,522,320円)および分配準備積立金(796,754,122円)より、分配対象収益は1,263,796,198円(10,000口当たり8,045円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第8期（決算日：2022年7月27日）
（計算期間：2021年7月28日～2022年7月27日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰 落 率		
4 期 (2018年 7 月27日)	円 17,707	% 7.5	% 99.3	百万円 7,959
5 期 (2019年 7 月29日)	14,690	△17.0	99.6	5,561
6 期 (2020年 7 月27日)	13,183	△10.3	99.3	2,455
7 期 (2021年 7 月27日)	19,913	51.1	99.6	3,076
8 期 (2022年 7 月27日)	21,036	5.6	99.2	2,808

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組入比率
(期 首) 2021年 7 月27日	円 19,913	% —	% 99.6
7 月末	19,677	△1.2	99.6
8 月末	19,626	△1.4	99.5
9 月末	20,631	3.6	98.7
10月末	20,287	1.9	98.3
11月末	18,503	△7.1	98.2
12月末	19,510	△2.0	99.1
2022年 1 月末	19,443	△2.4	99.4
2 月末	19,455	△2.3	99.4
3 月末	19,768	△0.7	97.9
4 月末	19,668	△1.2	98.0
5 月末	20,068	0.8	97.6
6 月末	20,344	2.2	98.7
(期 末) 2022年 7 月27日	21,036	5.6	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移について

(2021年7月28日～2022年7月27日)



第 8 期 首	19,913円
第 8 期 末	21,036円
騰 落 率	5.6%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・保有している株式が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から新型コロナウイルスのデルタ株感染急拡大やトヨタ自動車の減産報道などを受けて株式市場は下落しましたが、2021年9月に菅首相が退陣を表明したのち自民党総裁選への期待などを背景に上昇しました。その後は中国の不動産開発大手の債務問題に対する懸念や11月には新たな変異株オミクロン株感染拡大によ

る景気失速懸念などを受けて下落しました。2022年1月には米国の利上げや資産購入縮小ペースが速まるとの見方から成長株を中心に株価の調整が見られました。2月にはロシアのウクライナ侵攻が始まったことを受けて株価はさらに下落しました。その後はロシアとウクライナとの和平交渉が進むとの期待や円安の進展が好感され株価は反発し、期末を迎えました。

ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、エイチ・ツー・オーリテイリングやサトーホールディングスなどの

株式を新たに組入れました。一方で、商船三井やローランド ディー.ジー.などの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、商船三井や新生銀行などがプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

これまで市場が短期的な視点やテーマに基づいた行動をとってきたことによって、依然として多くの銘柄の株価は企業の本来の価値を正確に反映していないとみており、長期投資家にとっては投資機会を見出すことが可能だと思われます。当マザーファンドは企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで判断します。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。多くの日本企業は、こ

れまでの非効率な投資と過剰な負債を削減してきた結果、他の先進国並みの収益性や体力を備え、収益率の水準は肩を並べつつあります。また、報酬委員会の導入や社外取締役の増員など、コーポレートガバナンスに対する企業の姿勢は改善されており、経営陣が株主リターンを意識した適切な判断を下すことが世界で勝ち抜ける高い競争力につながると考えています。マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出してまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2021年7月28日～2022年7月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.066%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、19,748円です。
(株式)	(13)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	13	0.066	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2021年7月28日から2022年7月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 709 (3)	千円 944,924 (-)	千株 815	千円 1,275,467

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年7月28日から2022年7月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,220,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,827,995千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2021年7月28日から2022年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2022年7月27日現在)

国内株式

組入有価証券明細表

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
高松コンストラクショングループ	—	28.2	59,981
オリエンタル白石	191	273.8	67,628
大東建託	6.9	6.1	76,311
食料品 (2.0%)			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	37.1	55,687
繊維製品 (3.0%)			
帝人	—	42.8	61,375
マツオカコーポレーション	36.5	24.9	22,957
化学 (12.3%)			
住友化学	136.7	116.6	61,448
カネカ	18.9	18.6	66,867
ダイセル	54.8	78.2	67,252
UBE	25.9	21.8	45,583
大日本塗料	62.1	39.5	28,993
DIC	19.3	29.1	71,644
ゴム製品 (4.9%)			
住友ゴム工業	54.2	49	59,927
ニッタ	33.3	26	76,726
鉄鋼 (1.7%)			
神戸製鋼所	95	79	48,743
非鉄金属 (2.4%)			
古河電気工業	—	28.3	66,023
金属製品 (3.3%)			
三協立山	39.1	31.9	20,511
日本発條	100.2	77.2	72,182
機械 (7.8%)			
日本製鋼所	20.7	—	—
サトーホールディングス	—	36.9	73,504
住友重機械工業	28.6	27	82,080
椿本チエイン	23.2	19.1	61,406
電気機器 (9.8%)			
明電舎	21.9	25.6	56,038
沖電気工業	94.9	80.2	61,272
ローランド ディー、ジー	25.5	—	—
日本航空電子工業	30.6	10.8	24,084
新電元工業	10.7	—	—
スタンレー電気	—	20.7	50,031
リコー	71	76.6	81,732
輸送用機器 (12.7%)			
川崎重工	35.6	28.8	76,176
三菱自動車工業	207.8	115.2	50,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフテック	75	67.8	36,476
NOK	72.1	68.4	83,516
マツダ	73.2	49.1	55,777
テイ・エス テック	—	33.5	51,188
その他製品 (2.5%)			
フジシールインターナショナル	—	44.5	68,663
陸運業 (3.0%)			
ハマキョウレックス	26.5	26	82,810
海運業 (-%)			
商船三井	14.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
上組	29.1	10.2	27,744
小売業 (5.6%)			
ドトール・日レスホールディングス	44.6	38.7	64,396
しまむら	4.3	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	82	80,852
サンドラッグ	—	3.5	10,955
銀行業 (5.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	228.4	156.4	70,849
新生銀行	65.8	15.2	30,156
千葉銀行	120	83.3	61,558
その他金融業 (5.0%)			
クレディセゾン	66.7	57	96,729
リコーリース	21.1	12.2	44,103
不動産業 (5.7%)			
野村不動産ホールディングス	20.4	6.9	22,563
飯田グループホールディングス	17.3	23.1	50,334
AVANTIA	39.2	21.3	17,700
イオンモール	34.1	39.5	66,992
サービス業 (4.2%)			
りらいあコミュニケーションズ	56.8	71.4	79,182
アサンテ	30.8	23.5	36,730
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		2,484	2,382
	銘柄数<比率>	44	49
			<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

投資信託財産の構成

(2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,786,137	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,997	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,817,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,817,134,965円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,170,656
株 式(評価額)	2,786,137,200
未 収 入 金	8,233,609
未 収 配 当 金	3,593,500
(B) 負 債	8,540,514
未 払 金	8,540,458
未 払 利 息	56
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,808,594,451
元 本	1,335,142,234
次 期 繰 越 損 益 金	1,473,452,217
(D) 受 益 権 総 口 数	1,335,142,234口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	21,036円

(注1) 元本の状況
 期首元本額 1,544,766,365円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 209,624,131円
 当期末における元本の内訳
 イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド
 1,335,142,234円

(注2) 1口当たり純資産額は2,1036円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2021年7月28日 至2022年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,407,698円
受 取 配 当 金	95,425,850
そ の 他 収 益 金	1,737
支 払 利 息	△ 19,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,018,962
売 買 益	290,227,696
売 買 損	△ 236,208,734
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	149,426,660
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,531,401,426
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 207,375,869
(F) 計 (C+D+E)	1,473,452,217
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,473,452,217

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。